

平成 29 年度

事務事業評価結果 報告書

平成 29 年 11 月

喜多方市事務事業評価推進本部会議

# 目 次

## I 事務事業評価の概要

1 評価の考え方	.....	1
2 評価の目的	.....	1
3 評価の対象	.....	1
4 評価の体制		
5 評価の実施方法	.....	1
6 評価の視点	.....	2
7 評価結果の活用	.....	2
8 評価結果の公表	.....	2

## II 評価の実施経過及び結果

1 1次評価	.....	3
2 2次評価	.....	4
3 外部評価	.....	5

## III 事務事業評価結果一覧表（2次評価・外部評価対象事務事業）

.....	6
-------	---

# I 事務事業評価の概要

## 1 評価の考え方

本市の行政評価は、「施策評価」と「事務事業評価」で構成され、「事務事業評価」では総合計画の実施計画に掲げる事務事業を評価対象としています。

平成 29 年度から「喜多方市総合計画（2017～2026）きたかた活力推進プラン」（以下「新計画」という。）がスタートし、新たな将来像の実現に向けた取組が実施されています。新計画においても、引き続き進捗管理を行い新計画の着実な推進を図る観点から評価を実施することとし、併せて評価の結果については、下記のとおり活用することとします。

### 【評価結果の活用】

- (1) 次年度の事業改善に反映
- (2) 予算編成に反映

## 2 評価の目的

事務事業評価システムの確立のため、以下に掲げる目的の達成を目指しています。

- (1) 継続的な事務改善活動（PDCA サイクル）の確立を図り、社会経済情勢の変化や多様な市民ニーズに適時的確に対応できる質の高い行政運営を推進する。
- (2) 各事業における具体的な指標や数値目標の実現度合いによりその効果を検証し、また、費用対効果（B/C）を検収・分析することなどといった評価により、成果重視型行政運営の推進を図る。
- (3) 評価結果を公表し、行政活動の内容を明らかにすることで市民の信頼性の向上を図る。

## 3 評価の対象

「第 1 期 3 ヶ年実施計画（平成 29 年度～平成 31 年度）」の実施内容を対象としました。

## 4 評価の体制

- 1 次評価・・・担当部課による自己評価
- 2 次評価・・・事務事業評価推進本部会議（本部長：副市長）による評価
- 外部評価・・・外部評価委員会による行政外部の視点からの客観的な評価

## 5 評価の実施方法

評価は、以下の順序で実施しました。

- (1) 1 次評価
  - ア 担当課において評価調書「1 評価シート」を作成
  - イ 担当部長または各総合支所長による評価
- (2) 2 次評価
  - ア 担当課において評価調書「2 次評価シート」を作成
  - イ 事務事業評価推進本部会議による評価
  - ウ 「事務事業評価結果報告書」の作成
  - エ 市長報告
  - オ 報告書の公表
- (3) 外部評価
  - ア 2 次評価を行った事業の中から、外部評価委員会委員の推薦により対象事業を選定
  - イ 外部評価委員会による評価

- ウ 「外部評価委員会報告書」の作成
- エ 市長報告
- オ 報告書の公表

## 6 評価の視点

事業の目的である「対象」「手段」「意図」「結果」の4項目に主眼を置いて評価するとともに、「市の関与」「事業の向上余地」「統廃合」「市民との協働」「コスト削減余地」「受益者負担」の6観点から評価を加え、「事業の方向性」及び「総合評価」等を決定しています。

### ■ 「事業の方向性」の基準一覧表

評価においては、今後の事業の方向性を以下の8種類のいずれかに定め、その評価を反映させていくこととしています。

事業の方向性	考え方
拡 充	市民のニーズや社会情勢から事業を拡大していくことが適当と判断される事業
継 続	事業の目的を達成するためには、現状どおりの事業手段で継続することが適当と認められる事業
縮 小	費用負担を軽減しても、成果及び市民サービスの低下をもたらさないと認められる事業
改 善	事業の対象や手段、意図を見直すことにより、成果が向上すると判断される事業
統 合	他の事業等と対象、手段、意図が類似し、統合することにより経費の削減や効率化が図られる事業
廃 止	実施の妥当性が認められないまたは実施の必要性が低い事業、成果が認められない事業
休 止	事業の成果や財政状況等により、一時的に休止がやむを得ないと判断される事業
完 了	目的を達成した事業、評価年度で終了する事業

## 7 評価結果の活用

評価結果は、以下のように活用を図ります。

- (1) 次年度の事業改善に反映
- (2) 予算編成に反映

## 8 評価結果の公表

市のホームページにおいて公表します。

## II 評価の実施経過及び結果

### 1 1次評価

評価対象	「平成 29 年度第 1 期 3 カ年実施計画（平成 29 年度～平成 31 年度）」に掲げる 591 事業から、1 次評価対象として 66 事業を選定しました。
評価者	担当部長または各総合支所長
評価方法	「1 次評価シート」の作成 担当部長または総合支所長による評価
評価の視点	事業の目的である「対象」「手段」「意図」「結果」の 4 項目に主眼を置いて評価するとともに、「市の関与」「事業の向上余地」「統廃合」「市民との協働」「コスト削減余地」「受益者負担」の 6 観点からの評価を加え、「事業の方向性」及び「総合評価」等を決定しました。
評価時期	平成 29 年 7 月 27 日～8 月 22 日

#### < 1 次評価結果 >

66 事業を評価した結果、「拡充」：6 件、「継続」：51 件、「縮小」：1 件、「改善」：8 件となりました。

1 次評価結果一覧表

部名	課名	評価 件数	1 次評価結果							
			拡充	継続	縮小	改善	統合	廃止	休止	完了
企画政策部	企画調整課	4		3		1				
	情報政策課	2		2						
総務部	総務課	3		3						
市民部	生活防災課	4	3	1						
	環境課	4	1	3						
保健福祉部	社会福祉課	3		1		2				
	こども課	3		2	1					
	高齢福祉課	3		3						
	保健課	4	1	3						
産業部	農業振興課	4		3		1				
	農山村振興課	3		3						
	商工課	4	1	1	2					
	観光交流課	3		3						
建設部	建設課	4		4						
	下水道課	2		2						
	水道課	1		1						
教育部	教育総務課	1		1						
	学校教育課	4		4						
	生涯学習課	4		3		1				
	文化課	3		2		1				
	中央公民館	1		1						
農業委員会事務局		2		2						
合計		66	6	51	1	8	0	0	0	0

## 2 2次評価

評価対象	1次評価を終えた66事業の中から、2次評価対象として推進本部会議において21事業を選定しました。	
評価者	事務事業評価推進本部会議	
評価の視点	事業の目的である「対象」「手段」「意図」「結果」の4項目、「市の関与」「事業の向上余地」「統廃合」「市民との協働」「コスト削減余地」「受益者負担」の6観点、「事業の方向性」及び「総合評価」等の1次評価が妥当かどうか検証し、推進本部会議として「実施状況」「事業効果性」「事業必要性」について評価するとともに、「事業の方向性」を決定しました。	
評価方法及び評価時期	「2次評価シート」の作成 担当部長または各総合支所長による決裁	9月7日～9月22日
	事務事業評価推進本部によるヒアリングの実施（3日間）	9月26日、10月3日・17日

### < 2次評価結果 >

21事業を評価した結果、「拡充」：7件、「継続」：3件、「改善」：11件となりました。

2次評価結果一覧表

部名	課名	評価件数	2次評価結果							
			拡充	継続	縮小	改善	統合	廃止	休止	完了
企画政策部	企画調整課	1				1				
市民部	生活防災課	3	2			1				
	環境課	1	1							
保健福祉部	社会福祉課	2	1			1				
	こども課	1		1						
	高齢福祉課	1				1				
	保健課	2	2							
産業部	農業振興課	2				2				
	商工課	3	1			2				
	観光交流課	1		1						
建設部	建設課	1				1				
教育部	学校教育課	1		1						
	生涯学習課	1				1				
	文化課	1				1				
合計		21	7	3	0	11	0	0	0	0

### 3 外部評価

評価対象	2次評価ヒアリングを終えた 21 事業の中から、外部評価委員会委員の推薦により 6 件を選定しました。
評価者	外部評価委員会
評価の視点	<p>2次評価を踏まえて、事務事業の「必要性」「妥当性」「有効性」について行政外部の客観的な視点から評価が行われ、「施策の方向性」及び「総合評価」が決定されました。</p> <p>①事業の必要性：社会環境や市民ニーズなどに対応しているかどうか。          ②事業の妥当性：事務事業の目的、対象、手段等が妥当かどうか。          ③事業の有効性：事務事業の成果などから、住民福祉の向上などに効果的かどうか。          ④ 総合評価：①～③を踏まえて、施策の方向性（拡充・継続・縮小・改善・統合・廃止・休止）を選択しコメントする。</p>
評価時期	10月24日、11月7日・14日（計3回）

#### <外部評価結果>

6事業を評価した結果、「拡充」が2件「継続」が1件、「改善」が2件、「統合」が1件となりました。

外部評価結果一覧表

部名	課名	評価 件数	外部評価結果						
			拡充	継続	縮小	改善	統合	廃止	休止
企画政策部	企画調整課	1					1		
市民部	生活防災課	1	1						
	環境課	1				1			
保健福祉部	社会福祉課	1	1						
教育部	学校教育課	1		1					
	生涯学習課	1				1			
合計		6	2	1	0	2	1	0	0

なお、外部評価の詳細については別紙「平成 29 年度喜多方市外部評価委員会報告書」のとおりとなります。

### Ⅲ 事務事業評価結果一覧表（2次評価・外部評価対象事務事業）

No.	事務事業名	担当課	1次評価	2次評価	外部評価
1	人・農地問題解決加速化支援事業	農業振興課	改善	改善	-
2	アグリチャレンジ支援事業	農業振興課	継続	改善	-
3	組合団体等事業育成事業（ふれあい通り歩行者天国補助金、まちなかゼミナール in 喜多方補助金）	商工課	改善	改善	-
4	中心市街地商業活性化事業（商工フェア補助金）	商工課	改善	改善	-
5	就職支援事業（合同企業説明会）	商工課	拡充	拡充	-
6	会津・置賜広域観光推進協議会負担金	観光交流課	継続	継続	-
7	学校生活支援員配置事業	学校教育課	継続	継続	継続
8	勤労青少年ホームの活用	生涯学習課	改善	改善	改善
9	市史セミナー	文化課	改善	改善	-
10	ファミリーサポート事業	こども課	継続	継続	-
11	食育推進連携事業	保健課	継続	拡充	-
12	医療費適正化特別対策の推進	保健課	拡充	拡充	-
13	日常生活用具給付事業	高齢福祉課	継続	改善	-
14	喜多方市障がい者等に係る温泉保養施設等入場料助成事業	社会福祉課	改善	改善	-
15	生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）	社会福祉課	改善	拡充	拡充
16	備蓄品購入事業	生活防災課	拡充	拡充	-
17	消費生活相談事業	生活防災課	拡充	拡充	拡充
18	みんなの道づくり事業	建設課	継続	改善	-
19	高校生等通学費補助金	生活防災課	拡充	改善	-
20	友好都市交流促進補助金	企画調整課	改善	改善	統合
21	ゴミの削減に向けた取組	環境課	拡充	拡充	改善